

第23回司法支援建築会議講演会 「建築技術と建築紛争の関係と対応 —防火・耐火を中心に」報告

司法支援建築会議

2023年12月12日(火) 13:00 - 17:00 に建築会館ホールおよびオンラインにて開催され、85名が参加した。司会は宇於崎勝也(普及・交流部会/日本大学)が担当した。

1. 開会挨拶 緑川光正(運営委員会委員長/北海道大学名誉教授)

司法支援建築会議について、設立の経緯や目的、建築関係訴訟の支援をはじめとする活動内容などを紹介した。



2. 主旨説明 井上勝夫(普及・交流部会長/日本大学名誉教授)

火災に関する紛争やトラブルは、耐火・防火に関する法的規制内容や耐火・準耐火・防火に関わる大臣認定に関するものが多く、近年の問題として構造方法や建築材料に関する不正試験体による認定があげられることや、2000年以降の主な火災発生事例を見ると毎年のように死者を伴う大規模な火災が発生している状況について紹介された。

3. 基調講演「建築関係訴訟における防火・耐火の意義等(判例を中心に)」名島亨卓(東京地方裁判所裁判官)

法令の基準を満たさない建築物を建てた場合、請負契約において「契約不適合」(旧民法の瑕疵)の責任となることが述べられ、裁判事例として、①法令違反の建築物に関する請負契約の効力、②基本的安全性を損なう瑕疵を理由とする不法行為責任、③行政訴訟における原告適格に関する3つの事例について紹介された。

4. 主題解説

4-1「建築物火災安全に関わる基準と将来の方向性について」鈴木淳一(国立研究開発法人 建築研究所 防火研究グループ)

火災安全の考え方、火災事例、防火規定の考え方や近年の改正、防火材料の認定関係や性能評価、将来の方向性について述べられた。平成

26年と30年の建築基準法改正(準耐火構造の拡張)や、2022年の改正内容として木材利用の促進のための基準の合理化や特定主要構造部について紹介された。



4-2「国土交通大臣認定のための性能評価の試験体偽装、認定仕様から外れる不適合施工等による紛争やトラブルの状況」福田俊之(一般財団法人 建材試験センター)

大臣認定の原則、性能評価の紛争、トラブルの事例について紹介された。大臣認定を取り消されると、当該建物は「既存不適格」ではなく「違反建築物」となり、特定行政庁より違反を是正するための措置を命じられることが述べられた。防火に関わる紛争、トラブルの事例について性能評価の変遷について説明され、約14,000件のアンケート調査結果や、2009年の樹脂サッシ、2010年のアルプラサッシの偽装発覚が紹介された。近年では、不適合を発生させないため「新たな試験の実施を要しない性能評価」が増加していることが説明された。

4-3「技術(鉄骨系・コンクリート系)」丹羽博則(大林組 技術研究所)

S造・RC造で火災が原因で構造体に崩壊が生じた事例と、法律では明快に記述されていない部分の各学協会の取り組みについて紹介された。前者については、鋼材およびコンクリートの素材、部材レベルの高温特性、鉄骨部材の耐火被覆、吹付け工法における注意事項について、後者については、鉄骨部材の耐火性については日本建築構造技術者協会の「耐火グレーゾーンQ & A集」、日本鋼構造協会の継続的な実験的検証、日本建築仕上材工業会の「耐火被覆の標準的な納まり」「鉄骨柱・はり接合部における異種耐火被覆材の納まり」の発行などの取り組みについて、コンクリートの耐火性については「JASS5」における爆裂への対応やかぶり厚さの重要性についてなど、具体例や実験結果を交えながら紹介された。

4-4「技術(木質系)」安井昇(桜設計集団一級建築士事務所)

木造で建築できる防耐火建築物とその目標性能、木造防耐火設計の基本、設計上の配慮事項等について紹介された。木造の法改正に伴い防耐火建築物の種類が増加したが、種類による配慮点が異なることが述べられた。「その他建築物」は延焼防止が重要であるが、特に集合住宅などでは設備配管等の区画貫通措置が不十分な事例があること、「準耐火建築物」はコンセントなどの防火被覆の切り欠き部でも連続的に防火措置を講ずる必要があること、多様化する燃え

しろ設計や、部材同士の取り付け部などの安全性の検証が必要であること、「耐火建築物」は、鉄骨と木材の複合材料の場合、鉄と木材の許容温度の差に配慮の必要があることなどが述べられた。新たな木材の使い方を適用すると新たな問題が発生するが、技術的な裏付け(実験)をするなど、慎重に検討し施すことが大切であると最後に述べられた。

4-5「保険(施主、施工者[建築業者]が手配する保険の概要」濱田互(一般社団法人 日本損害保険協会)

工事に関わる保険の概要について、財物に関する事故と保険金支払い、および工事現場における主なリスクと対応する保険について紹介された。過去5年の火災保険の支払い保険金は全体に対し、火災関係は約13%であったこと、災害に便乗する悪質な業者のトラブルがあることなどが冒頭に紹介され、その後、工事保険、賠償責任保険、労災上乗せ保険、火災保険について、それぞれ保険の対象や対象とならない主な損害について紹介された。

5. まとめ・閉会 梅本宗宏(普及・交流部会/戸田建設)

主題解説の内容を要領よく整理してとりまとめ、閉会した。

石原沙織
千葉工業大学
高橋孝二
日本大学